

防衛省・自衛隊の事務用品調達について

平成26年1月30日

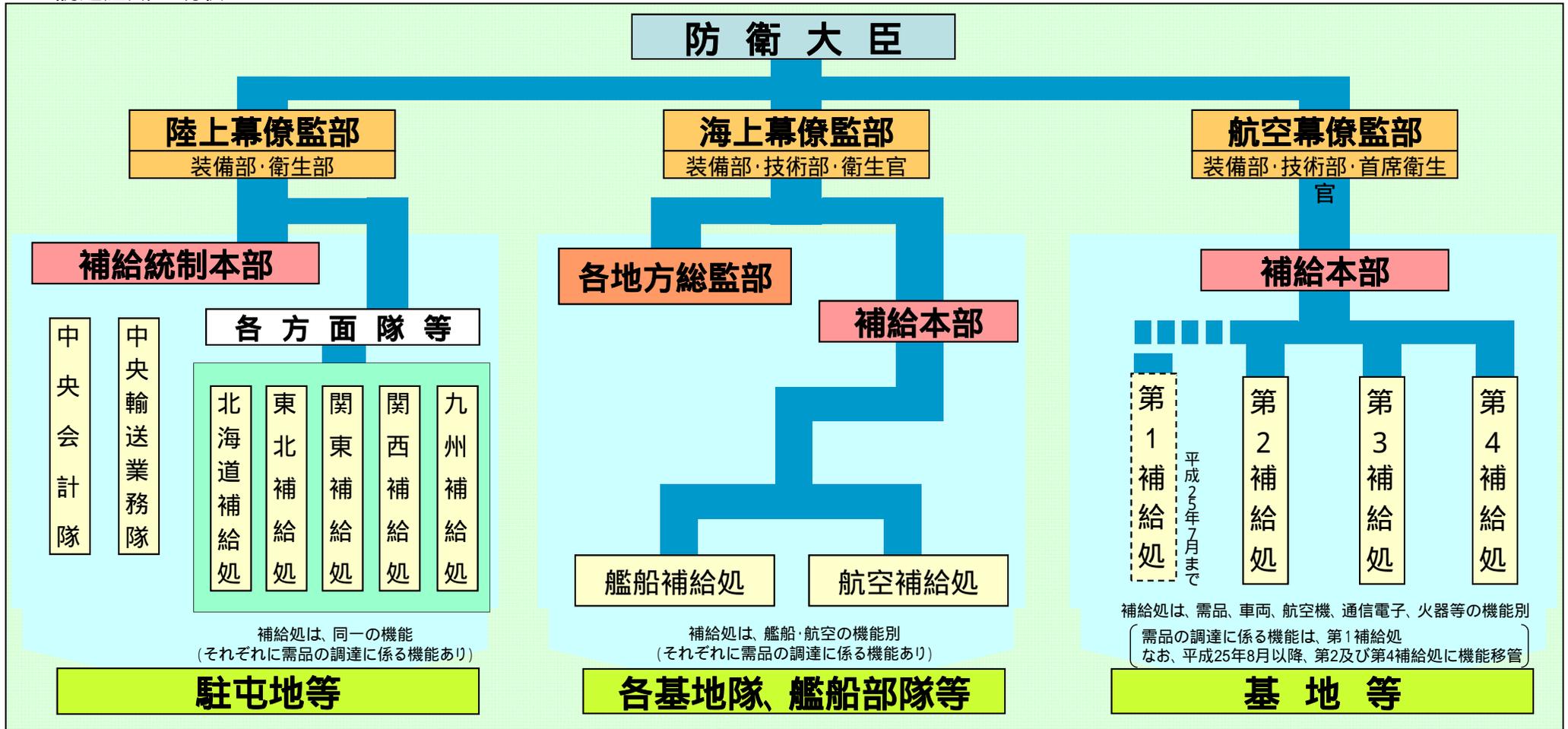
目 次

| | | |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 陸・海・空自衛隊の調達組織及び事務用品調達業務の相違 | 1 |
| 2 | 陸自・海自の事務用品調達の現状 | 4 |
| 3 | 陸自・海自の検討状況 | 7 |
| 4 | 今後の陸自・海自の事務用品調達について | 10 |
| 5 | 参考 | 13 |

1 陸・海・空自衛隊の調達組織及び事務用品調達業務の相違

陸・海・空自衛隊の調達組織と事務用品の調達

調達組織の現状



事務用品調達の現状

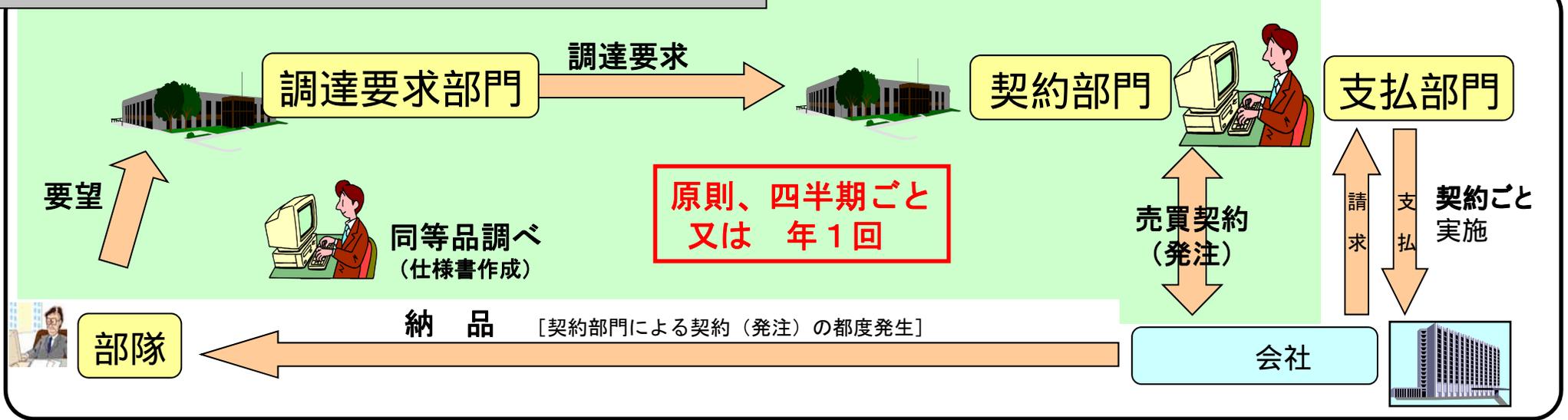
| | 陸上自衛隊 | | 海上自衛隊 | 航空自衛隊 |
|------|----------|-----------|-----------|------------------------|
| | 事務用消耗品 | 什器 | 事務用消耗品・什器 | 事務用消耗品・什器 (民間競争入札対象品目) |
| 部隊等 | 138コ駐屯地等 | | 35コ地区(1) | 72コ基地等 |
| 要求部門 | 138カ所 | 5カ所(各補給処) | 27カ所 | 1カ所(補給本部)(2) |
| 契約部門 | | | | 1カ所(第2補給処)(2) |
| 支払部門 | 138カ所 | | | |

1 総監部、航空基地等が所在する地域(ブロック)単位

2 民間競争入札導入前は、一部、基地等(66カ所)でも調達を実施(契約金額:全体の約2割程度)

自衛隊における事務用品調達業務

陸自・海自及び民間競争入札導入前の空自の調達方法

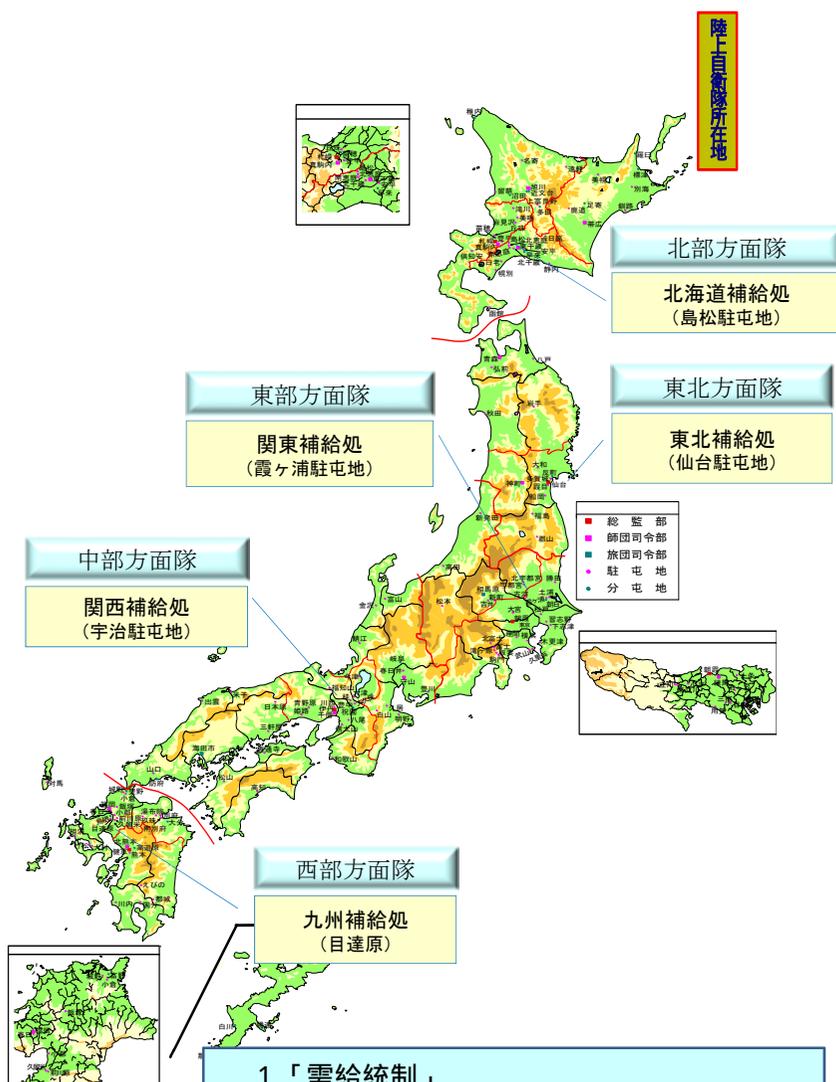


民間競争入札導入後の空自の調達方法



2 陸自・海自の事務用品調達現状

陸上自衛隊における事務用品調達業務の現状



1 「需給統制」
 装備品等の所要量を適切に決定し、決定された所要量に基づき必要な調達を行い、もって需給の均衡を図ること。陸自においては、組織階層ごと4段階に設定

調達する機関

- 陸自が規則で定める需給統制※1により、事務用品の中でも「消耗品」と「什器」は調達機関が異なる。
 - ◆ 消耗品…各駐屯地 (138カ所)
 - ◆ 什器…各補給処 (5カ所)

調達の要領

- 契約方式：一般競争入札又は随意契約 (少額) ※2
- 契約要領
 - ◆ 消耗品：駐屯地所在部隊の所要を年度一括契約するか、又は四半期ごと契約
 - ◆ 什器：方面隊の所要を年度一括契約

※2 「予算決算及び会計令」等の関係諸規則に基づき実施

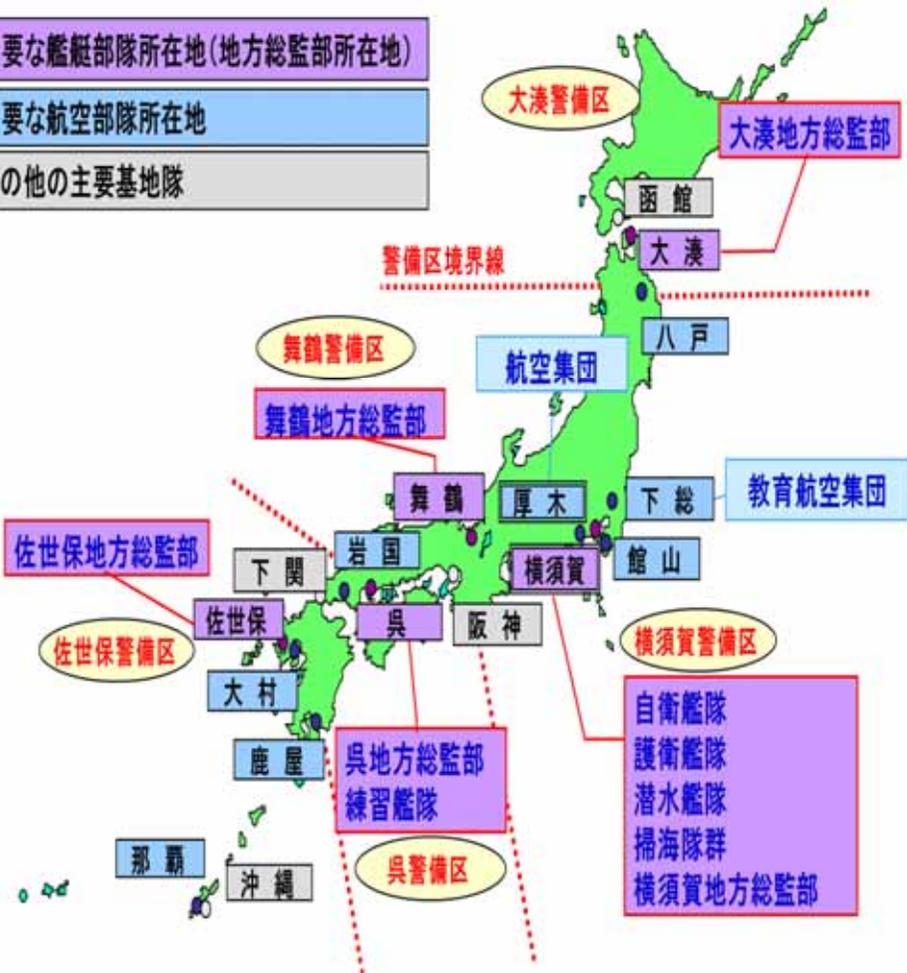
調達の実績

- 24年度実績
 - ◆ 消耗品：約45億円
 - ◆ 什器：約12億円
- 契約相手先
 - ◆ 消耗品：駐屯地等と同一都道府県内に所在する中小企業は85.8%
 - ◆ 什器：補給処と同一都道府県内に所在する中小企業は83.9%

海上自衛隊における事務用品調達業務の現状

海上自衛隊主要部隊所在地

- 主要な艦艇部隊所在地(地方総監部所在地)
- 主要な航空部隊所在地
- その他の主要基地隊



調達する機関

- 在籍艦艇及び近傍部隊分は総監部又は基地隊等、航空基地所在部隊分は航空基地隊において調達
- 35カ所の契約担当官のうち調達数量の限られる8カ所は総監部等にてとりまとめ、計27カ所において調達

調達の要領

- 契約方式：一般競争入札又は随意契約（少額）
- 契約要領
消耗品、什器とも年1回を基本とし、とりまとめて契約

調達の実績

- 24年度実績
 - ◆ 消耗品：約14.0億円
 - ◆ 什器：約8.5億円
- 契約相手先
 - ◆ 消耗品：総監部等と同一都道府県内に所在する中小企業は73.7%
 - ◆ 什器：総監部等と同一都道府県内に所在する中小企業は79.4%

3 陸自・海自の検討状況

海上自衛隊における導入検討状況

1 Webカタログ方式による調達期待効果

(1) 業務の質

事務用品の調達に際しては、総監部、航空基地等が所在する地域（ブロック）単位でとりまとめて実施し、一般に流通している複数のカタログを参照しつつ仕様書に「A又はB又は同等品以上のもの」と記載し調達要求を行い、一般競争契約に付すことにより透明性、競争性、公正性を担保している。また、入札公告をホームページや市役所の掲示板などに掲載し、広く周知を図るとともに、少額の契約においては地元業者の参入機会の確保にも努めている。

Webカタログ方式での調達を行う場合、受託事業者によりWebカタログが作成されるため、同等品の調査等の労力が軽減される可能性はあるものの、受託事業者においてWebカタログ作成から発注受付、発送等の一連の業務を受託する必要があるため、受託可能な業者が限られる。そのため、海上自衛隊における事務用消耗品及び什器の契約相手方が、現在の約260者が大幅に減少し、競争性が阻害される可能性が高い。

さらに、Webカタログを採用した場合においても受領検査等に使用する書類は必要であるため、事務手続の大幅な簡略化にはつながらず、業務の質の向上という観点での改善効果が高いとは言い切れない。

(2) 経費の削減

航空自衛隊のWebカタログと規格が一致する物品を対象に、海上自衛隊で調達した事務用品の調達実績を抽出し調査した結果、海上自衛隊は、必ずしも航空自衛隊のWebカタログ単価より高く調達しているとは言えない。（下図参照）

特にWebカタログによる発注では、個々の発注に応じた商品の発送を行うため、個別の輸送に必要な経費が発生することにより、現行の総監部等と同一都道府県に所在する中小企業からの調達と比較し経費削減効果は限られると思料される。

2 導入の検討

上述のとおり、海自においては総監部、航空基地等が所在する地域（ブロック）単位で調達を実施し、競争性と公正性、透明性の確保に努め、経費及び業務の質の観点で特に問題はなく、空自と同様の民間競争入札をそのまま導入する必要性は低い。

3 今後の取り組み

以下の取り組みを推進し、効率性に配慮しつつ地元中小企業の受注機会の確保を図る。

(1) 各ブロック単位での年1～2回のとりまとめた調達を推進する。

なお、調達に当たっては、原則として一般競争入札を行い、少額随契を行う場合は地元中小企業を含むできるだけ多くの会社から見積徴取し、効率性と経済性を追求する。

(2) 分離・分割発注により、地元中小企業を含むより多くの業者が応札可能な地元経済に配慮した調達を推進する。

空自WEBカタログ品(同等品含む)の海自調達実績と、それを空自23年度単価で購入した場合を比較(試算値)

単位:千円

| 品目 | 22年度(差額は、海 - 空) | | | 23年度(差額は、海 - 空) | | |
|-------------|-----------------|------------|-------|-----------------|------------|--------|
| | 海自22年度実績 | 空自23年度単価適用 | 差 額 | 海自23年度実績 | 空自23年度単価適用 | 差 額 |
| 事務用消耗品 + 什器 | 138,241 | 145,560 | 7,319 | 115,207 | 137,353 | 22,146 |

4 今後の陸自・海自の事務用品調達について

懸念事項及び今後の事務用品調達について

懸念事項

競争性の確保

全国所要分の一括調達であり、契約規模が大。また、Webカタログによる発注を前提とする事業であるため、対応可能な業者が少数の大企業に限定。

アウトソーシングの観点から、Webカタログの整備のための作業が求められることや航空自衛隊として利便性を向上させるための措置（発注可能上限の撤廃）を講じているため、時間とともに応札者が減少。25年度は1者応札となっており、競争性の確保が必要。

航空自衛隊の民間競争入札の状況

| 年 度 | 2 3 | 2 4 | 2 5 |
|------|----------|-----|-----------|
| 応札者数 | 5 | 2 | 1 |
| 契約相手 | ビズネット(株) | | 東芝情報機器(株) |

経済性の確保

事務用品等の単価を比較・分析した結果（試算）から、必ずしも効率的な調達になっているとは言えない面あり。

例えば、陸上自衛隊の試算にあるとおり、応札者の減少に伴い価格が上昇したり、また、海上自衛隊のように、ブロック単位で調達を実施するほうが、経済性を確保できる可能性あり。

地元経済への影響

事務用品の全国所要分を年1回の一括調達とした場合、それぞれ契約相手方企業が減少するおそれあり。また、ブロック単位で調達を行うとしても、適切なブロック規模でなければ、地元経済への影響は必至。

契約相手方企業数（現状） 陸上自衛隊 : 約 1,340 者
海上自衛隊 : 約 260 者

航空自衛隊の場合 : 民間競争入札導入後、従来、対象品目を取り扱っていた契約相手方企業約 300 者が 1 者に。

今後の事務用品調達と調達に当たっての取り組み

【陸上自衛隊・海上自衛隊】

競争性及び経済性の確保を図るとともに、地元経済への寄与に配慮し、地元中小企業の受注機会の確保を図るなどの各種施策を推進。この際、防衛調達審議会（中央調達）、入札監視委員会（地方調達）による審議等により、透明性及び公正性の確保を引き続き図る。

[具体的な取り組み]

- 契約事務手続きの効率化を図るため、競争性を確保しつつ、適切な地域ブロック（近傍駐屯地等）単位での年度一括調達
- 少額随契の一般競争入札化（少額随契とする場合には、地元中小企業を含む多くの業者から見積を徴取）
- 分離・分割発注により、地元中小企業を含む多くの業者が対応（応札）可能な調達 など

【航空自衛隊】

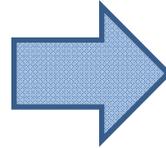
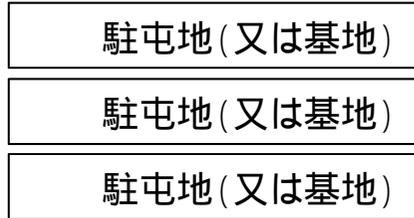
民間競争入札導入において一定の効果が認められるものの、競争性及び経済性の確保並びに地元中小企業の受注機会の確保を図るため、対象品目の見直しなどを実施。

施策の例

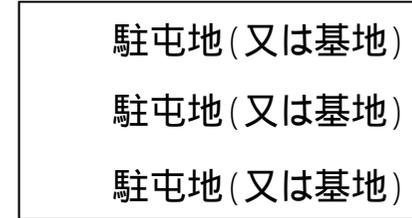
適切な地域ブロック単位での一括調達

同一県内、同一市内に所在する複数の駐屯地又は基地の調達を、1カ所で取りまとめて実施

それぞれの駐屯地(又は基地)が個別に調達

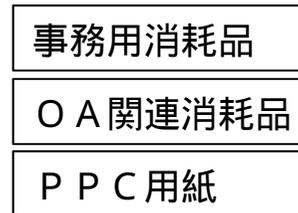
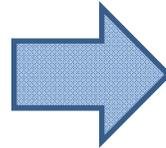
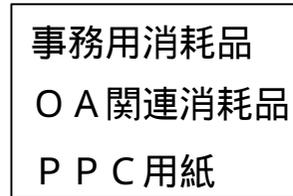


駐屯地(又は基地)が、取りまとめて調達

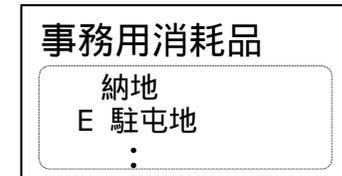
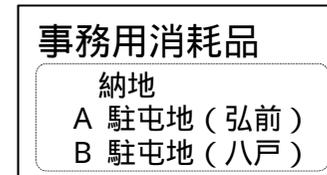
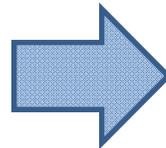
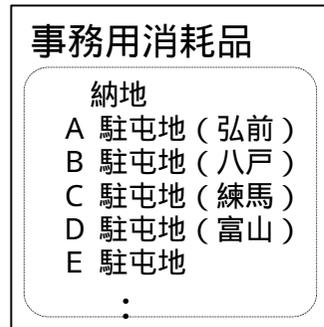


分離・分割発注

- 複数の品目を一つの発注とせず、種類ごとに品目をグループに分けて発注



- 全国規模の納地とせず、適切な地域(ブロック)単位に分割して発注



【全国各地の部隊を納地としていたため1者応札となった例】

トナーカートリッジ(数量:7,036個)、シュレッダー(数量:2,890個)の調達

5 参 考

「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」における記述内容

「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）（抜粋）

防衛力の能力発揮のための基盤

8 地域コミュニティとの連携

（略）

地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊の救難機等による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。同時に、駐屯地・基地等の運営に当たっては、地元経済への寄与に配慮する。

「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）（抜粋）

自衛隊の能力等に関する主要事業

3 防衛力の能力発揮のための基盤

(8) 地域コミュニティとの連携

（略）

地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊の救難機等による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。その際、中小企業者に関する国等の契約の方針を踏まえ、効率性にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会の確保を図るなど、地元経済に寄与する各種施策を推進する。

平成25年度中小企業者に関する国等の契約の方針(平成25年6月25日閣議決定) (抜粋)

第1 中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置

3 中小企業・小規模事業者が受注しやすい発注とする工夫

(7) 中小企業官公需特定品目等に係る受注機会の増大

国等は、中小企業官公需特定品目(織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品)の発注を行うに際し、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るものとする。

国等は、中小企業官公需特定品目及び中小工事等に係る発注に当たって指名競争制度を利用する場合並びに少額の契約案件にあっては、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

家具

木製・金属製の家具(机、テーブル、いす、ロッカー等)、マットレス、組スプリング、ブラインド、カーテンロッド等のカーテン部品、鏡縁、額縁、黒板、教壇、金庫等

事務用品

(1) 筆記用具

鉛筆、ボールペン、サインペン、シャープペンシル、マジックインキ、吸取紙、ペン皿、墨、墨汁、消しゴム、下敷、机上用マット、万年筆、付ペン(ペン先、ペン軸)、毛筆、インキ、フェルトペン、白墨、インクスタンド、文鎮、すずり、絵画用品等

(2) 事務用品

ナンバーリング、チェックライター、数取器、ダイモテープライター、ホッチキス、穿孔機、パンチ、統計表示器、新聞架、計算尺、スケール、ソロバン、印章、印肉、謄写板及び謄写用器具、スタンプ、製図用具、定規、鉛筆削り器、のり、テープ等接着用具、クリップ・ピン、画びょう、ファイル等

(3) 事務用記録帳簿(印刷に入るものは除く。)

便箋、封筒、原稿用紙、レポート用紙、バインダーリーフ、カード、記録カード、ノート類、用紙、集計用紙、決算用紙、伝票、通帳、統計表類、領収書、金銭出納帳、帳簿、給料袋、日誌、日報等